



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 創健社
コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本田次男 TEL 045-491-1441
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,229	1.0	△59	—	△55	—	38	307.1
26年3月期	4,187	3.8	12	—	13	480.1	9	194.5

(注) 包括利益 27年3月期 36百万円 (210.8%) 26年3月期 11百万円 (△48.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.51	—	3.9	△2.1	△1.4
26年3月期	1.35	—	1.0	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,671	1,018	38.1	144.46
26年3月期	2,575	981	38.1	139.18

(参考) 自己資本 27年3月期 1,018百万円 26年3月期 981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△38	71	21	1,021
26年3月期	△24	△27	△56	968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	8.8	30	—	28	—	45	15.8	6.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、19ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,055,000 株	26年3月期	7,055,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,759 株	26年3月期	6,522 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,048,301 株	26年3月期	7,049,102 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,082	1.3	△41	—	△36	—	58	220.3
26年3月期	4,031	3.9	19	166.7	23	72.5	18	152.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.28	—
26年3月期	2.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	2,562	—	1,001	—	39.1	142.12
26年3月期	2,473	—	945	—	38.2	134.09

(参考) 自己資本 27年3月期 1,001百万円 26年3月期 945百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	7.8	25	—	25	—	25	—	3.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、企業収益の改善や雇用環境の改善など景気は緩やかな回復傾向の兆しがみられました。一方、円安による原材料価格やエネルギーコストが上昇し、消費税率引き上げが延期されたというものの、先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、昨年4月以降の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順などの影響により、また消費者の節約志向から厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ(平成26年4月1日から平成29年3月31日まで)』の初年度となります当連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策の展開により、売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」がマーガリン及びべに花油等の売上減があったものの、えごま油及びココナッツオイル等の売上増により、前連結会計年度比1億12百万円増(19.2%増)の6億97百万円、「嗜好品・飲料」が夏場の天候不順の影響により野菜果汁飲料の売上減があったものの、チョコレート及び梅果肉ドリンク並びにドーナツ等の売上増により、前連結会計年度比33百万円増(4.8%増)の7億45百万円となりました。しかしながら、「調味料」が、有精卵マヨネーズ及びえごまドレッシング等の売上増があったものの、液体だし及び顆粒だし等の売上減により、前連結会計年度比35百万円減(2.8%減)の12億34百万円、「その他」が、スチームオープン及び虫除けスプレー等の売上増があったものの、小型空気清浄機等の売上減により、前連結会計年度比28百万円減(19.2%減)の1億18百万円、「栄養補助食品」がコラーゲン等の売上増があったものの、キダチアロエ及び青汁等の売上減により、前連結会計年度比15百万円減(7.2%減)の2億1百万円、「副食品」が熟成発酵黒にんにく及びお節商品等の売上増があったものの、いわし・ツナ缶詰及びパスタ等の売上減により、前連結会計年度比14百万円減(1.5%減)の9億24百万円、「乾物・雑穀」が押麦及び雑穀等の売上増があったものの、黒米及び餅きび等の売上減により、前連結会計年度比10百万円減(3.2%減)の3億7百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、42億29百万円(前連結会計年度比42百万円増、1.0%増)となりましたが、売上総利益率は25.7%と前連結会計年度比0.6ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は11億44百万円(前連結会計年度比56百万円増、5.2%増)となり、営業損益につきましては、営業損失59百万円(前連結会計年度は営業利益12百万円)となり、経常損益につきましては、経常損失55百万円(前連結会計年度は経常利益13百万円)という結果にて終了しました。また、当期純損益につきましては、投資有価証券売却益1億6百万円の特別利益の発生があり、当期純利益38百万円(前連結会計年度比29百万円増、307.1%増)となりました。

② 品目別主要商品の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品販売構成

(1) 販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計 年度比	
油脂・乳製品	585,108	14.0	697,475	16.5	19.2%増	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル
調味料	1,270,587	30.3	1,234,851	29.2	2.8%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし
嗜好品・飲料	711,699	17.0	745,620	17.6	4.8%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	317,744	7.6	307,600	7.3	3.2%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦
副食品	938,417	22.4	924,241	21.8	1.5%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・お節商品
栄養補助食品	217,469	5.2	201,901	4.8	7.2%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン
その他	146,081	3.5	118,020	2.8	19.2%減	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	4,187,107	100.0	4,229,712	100.0	1.0%増	—

品目別主要商品仕入構成

(2) 仕入実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比
油脂・乳製品	438,334	14.2	528,851	16.8	20.7%増
調味料	968,265	31.2	919,524	29.2	5.0%減
嗜好品・飲料	529,213	17.1	555,829	17.7	5.0%増
乾物・雑穀	256,338	8.3	246,112	7.8	4.0%減
副食品	639,224	20.6	634,413	20.2	0.8%減
栄養補助食品	143,813	4.6	136,202	4.3	5.3%減
その他	125,006	4.0	124,078	4.0	0.7%減
合計	3,100,196	100.0	3,145,011	100.0	1.4%増

③ 次期の見通し

次期につきましては、わが国経済は雇用環境の改善などにより回復傾向を維持するという期待があるものの、原材料の上昇等により引き続き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ』の2年目となります。翌連結会計年度におきましては、既存の得意先の新しい顧客を増やすことにもつながるよう、新しい顧客層やその予備軍が多く存在しているマーケットを積極的に開拓、育成し、当社グループブランド商品の新しいファン作りに注力するとともに、海外への輸出を検討し、営業利益を安定的なものへとするため、売上高と売上総利益額の拡大を図るため、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

翌連結会計年度の業績予想といたしましては、平成28年3月期、売上高46億円(当連結会計年度比8.8%増)、営業利益30百万円(当連結会計年度は営業損失59百万円)、経常利益28百万円(当連結会計年度は経常損失55百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益45百万円(当連結会計年度比15.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円の増加となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の43百万円増加及び「商品及び製品」の21百万円増加並びに「受取手形及び売掛金」の17百万円増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円の増加となりました。この主な要因は、「投資有価証券」の7百万円減少などがあつたものの、「保険積立金」の15百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円増加し、26億71百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48百万円の増加となりました。この主な要因は、「短期借入金」の26百万円増加及び「流動負債その他」17百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて11百万円の増加となりました。この主な要因は、「役員退職慰労引当金」の7百万円増加及び「固定負債その他」の4百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、16億53百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益の計上による「利益剰余金」の38百万円増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、投資活動の結果71百万円及び財務活動の結果21百万円を得て、営業活動の結果38百万円を使用し、当連結会計年度末には10億21百万円(前連結会計年度比53百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして税金等調整前当期純利益51百万円及び減価償却費29百万円並びに未払消費税等の増加額20百万円などにより一部相殺されたものの、投資有価証券売却益1億6百万円及びたな卸資産の増加額23百万円並びに売上債権の増加額18百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は38百万円(前連結会計年度比13百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出23百万円などにより一部相殺されたものの、投資有価証券の売却による収入1億8百万円などにより、投資活動の結果得た資金は71百万円(前連結会計年度は27百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金の返済による支出2億10百万円及びリース債務の返済による支出8百万円などにより一部相殺されたものの、長期借入れによる収入2億40百万円により財務活動の結果得た資金は21百万円(前連結会計年度は56百万円の使用)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	39.4	36.7	37.9	38.1	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	28.4	29.2	36.1	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.9	9.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	9.7	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元の実現は、経営の最重要課題のひとつであります。

現状では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

当期及び次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループブランド商品の原材料と委託製造について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、良質の原材料を使用し、食品添加物に頼らない食品を幅広い分野で提供することにより、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を進めております。

特に農水産物は食品の原材料として品質に重要な影響を与えるため、より生産の状況が把握可能な国内産の原料や有機農産物（オーガニック）を優先して使用するとともに、遺伝子組み換えをしていない作物等、より安心な原材料の使用を進めております。また、多品種の当社グループブランド商品を開発・提供するために、一部の商品を除き当社として製造工場を持たず、代わりに国内外の情報並びに消費者からの要望等をもとに独自に商品を生産し、原材料や仕様の指定を行い、国内外の優良メーカーに製造を委託しております。

商品は多岐にわたり、原材料の産地並びに委託メーカーは主に日本国内各地と一部海外に分散しております。そのため、原材料においては産地の天候不良や放射性物質の混入等、また委託メーカーにおいては倒産並びに火災・地震等の事故・災害により商品の製造や供給が不能になる等の可能性があります。原材料や委託製造において、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、農水産物の産地偽装表示、食品添加物等の表示違反及び無許可農薬の使用、放射性物質の基準値を上回る混入等の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、品質管理について「食品表示法」等の関連法規に抵触しないよう厳重に注意をしております。しかしながら、食品の安全性や信頼性を損なうような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 公的規制について

当社グループは、食品の開発・販売について様々な規制を受けております。また、食品に関する規制以外にも、例えば「製造物責任法」(通称、PL法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」(通称、景表法)では、優良誤認等の不当な表示について規制し、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集や再商品化について定められております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。これらの公的規制において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にても生じるアナフィラキシーショック等生命に関わる重大な症状等があります。食物アレルギーの症状を持つ方の増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐために、法令による表示が義務付けられています。

当社グループは、当社グループブランド商品について、委託メーカー共々法律を遵守し、安心してお召し上がりいただけるように、原材料の確認、並びに社外の食品分析専門機関におけるアレルギー物質特定原材料7品目(卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに)の自主検査を行っております。しかしながら、これらアレルギー物質において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 放射性物質について

食品の放射性物質については、政府・各自治体において基準値を上回る放射性物質が検出された際には法令により出荷制限及び摂取制限、自主規制等がなされます。当社グループとしては今後とも法令を遵守し行政機関の指導に従ってまいります。

また当社グループブランド商品については、お客様の不安を少しでも解消するために、放射性物質について当社グループ取扱い基準を設け、原材料の確認を行うとともに、産地・収穫時期・製造時期・製造所在地等を考慮に入れ、必要に応じて自主検査を行っております。現在の当社グループ基準は、セシウム134、同137について、検出限界値各3Bq(ベクレル)/kg未満の条件で検査を行い、不検出(検出限界値未満)となることを取扱いの基準にしております。検査は最終製品でサンプリング検査にて行い、検査の精度と専門性を考慮に入れ、社外の食品分析専門機関にて主にゲルマニウム半導体検出器により行っております。また、原料や製品の特性により、検査時期・方法を判断する等、精度向上に努めております。しかしながら、これらの放射性物質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社、株式会社おいしいにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

高橋製麺株式会社

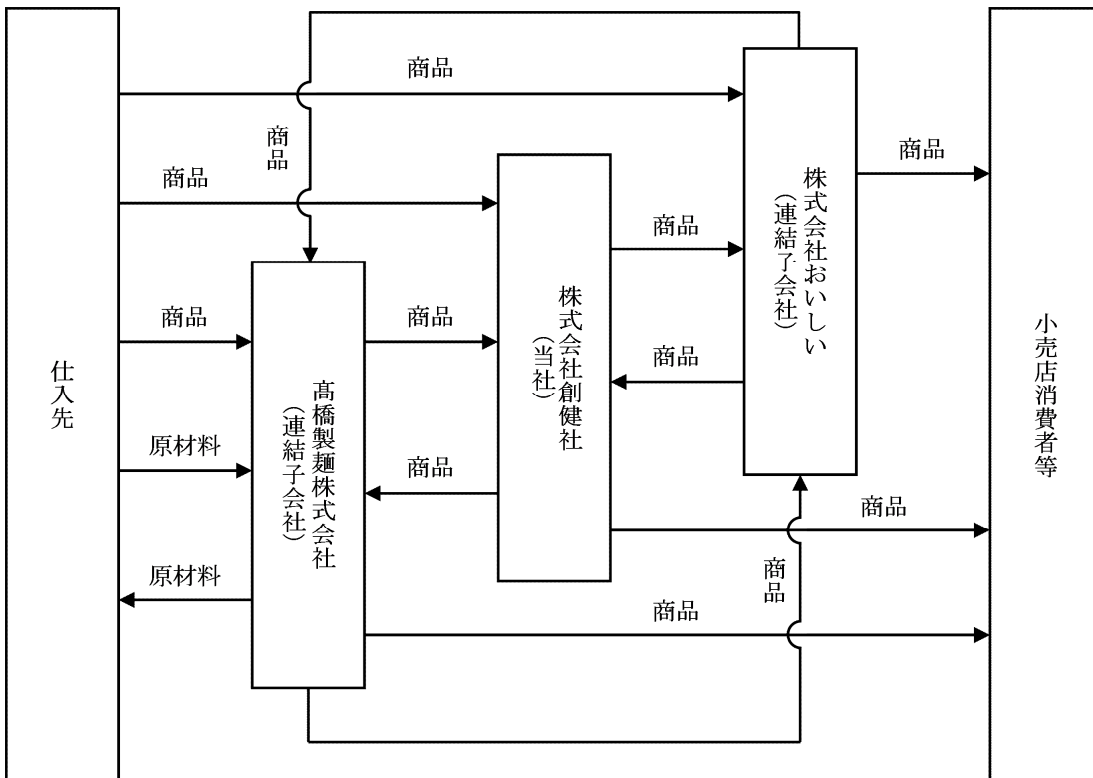
当社即席麺の製造会社及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、即席麺の他社ブランド商品のOEM供給及び仕入先への原材料販売並びに小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

株式会社おいしい

同社は、主に食品等の通信販売事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という企業理念のもと、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、売上総利益額を確保し、売上高とコストとのバランスを図りながら、利益重視の経営体質へ進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、消費者の節約志向など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「食育」や「メタボリック症候群」、「原産国」並びに「有機（オーガニック）」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防、安全性の確認という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、利益重視の経営体質へ全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専門企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

当社グループは、第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ』（平成26年4月1日～平成29年3月31日まで）に基づき、売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

初年度であります当連結会計年度につきましては、第2次中期経営計画『創健社「新たな購買層の獲得と利益重視の経営体質へ」』（平成23年4月1日から平成26年3月31日）の最終年度と比べて、売上高は42百万円増（1.0%増）となりましたが、売上総利益率が0.6ポイント減少したことにより、売上総利益は14百万円減（1.3%減）でした。利益面では売上総利益率の減少と販売費及び一般管理費56百万円増（5.2%増）が響き、営業損失59百万円（前連結会計年度は営業利益12百万円）、経常損失55百万円（前連結会計年度は経常利益13百万円）となりましたが、特別利益の発生があり、当期純利益は29百万円増（307.1%増）となりました。

(4) 会社の対処すべき課題

第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ』の2年目となります翌連結会計年度におきましては、既存の得意先の新しい顧客を増やすことにもつながるよう、新しい顧客層やその予備軍が多く存在しているマーケットを積極的に開拓、育成し、当社グループブランド商品の新しいファン作りに注力するとともに、海外への輸出を検討し、営業利益を安定的なものへとするため、売上高と売上総利益額の拡大を図る以下の施策に役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

① 新規得意先の開拓

新規購買客を増やすために、当社グループブランドの新しいファン予備軍と思われる方々（例えば、社会に出る前の若い方・美と健康を意識されている方・出産をひかえている方・子育て中の方・自然志向の生活をしている方・料理好きな方・体調を気にされている方など）が多く存在していると予想されるマーケットに対し、積極的に営業を行い新しい販売チャネルの開拓と育成を目指します。

② 当社グループブランド商品のリニューアル及び新規開発

既存の当社グループブランド商品を新規顧客層に受け入れてもらいやすくするために、内容や形状の変更を積極的に行います。また、当連結会計年度までデフレ傾向で減少気味だった売上総利益率の見直しが可能になるよう当社グループらしいオリジナリティのある商品の開発を積極的に行います。

③ 他社取扱商品の増加

適正在庫を見据えつつ、当社取扱商品品質基準に適合した他社商品の取り扱いを増やします。

④ オーガニック商品の発掘と販売

市場で根付き始め、今後ますます増加すると予測される高品質な国内外のオーガニック商品を積極的に開発及び発掘し販売いたします。

⑤ ジロロモーニブランドの再拡売

平成19年に発売を開始したジロロモーニシリーズの更なるマーケットの開発のため、従来の売り場での販売強化はもちろん、プロ好みの仕様を生かして業務用としての販売に注力いたします。そのために直接ジロロモーニの世界を味わっていただけるよう、平成27年1月に西麻布にあるオーガニックレストランciao bella（チャオベッラ）が運営している東京大学医科学研究所敷地内のカフェをciao bella with GIROLOMONI としてリニューアルオープンしていただき、当社もその協力をさせていただいており、結果を見ながら、今後GIROLOMONI Café 展開の検討をしております。

⑥ コミュニケーションワードの更なる浸透化

当社のコミュニケーションワードでありますLOVE FOOD PEACEをさらに社会に浸透させるために、当社内に新たなプロジェクトチーム「食と暮らしの未来総研（創健）」を立ち上げ、商品開発、営業販促、広告宣伝などのあらゆる当社グループ企業活動のベース作りと活動を行ってまいります。

⑦ 当社グループブランド商品の輸出の検討

将来の可能性と売上拡大を模索するために翌連結会計年度より中国、中東での当社グループブランド商品の販売を検討しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,169,818	※ 1,213,335
受取手形及び売掛金	663,405	681,239
有価証券	32,312	42,328
商品及び製品	192,138	213,408
仕掛品	89	58
原材料及び貯蔵品	24,387	26,634
その他	24,239	18,311
貸倒引当金	△1,678	△902
流動資産合計	2,104,714	2,194,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	286,956	290,337
減価償却累計額	△224,666	△231,854
建物及び構築物(純額)	※ 62,290	※ 58,483
土地	※ 79,033	※ 79,033
リース資産	35,791	41,929
減価償却累計額	△14,808	△22,744
リース資産(純額)	20,983	19,185
建設仮勘定	-	627
その他	177,767	183,267
減価償却累計額	△167,819	△163,558
その他(純額)	9,947	19,709
有形固定資産合計	172,255	177,039
無形固定資産		
のれん	354	177
その他	15,743	10,783
無形固定資産合計	16,097	10,960
投資その他の資産		
投資有価証券	134,711	127,402
保険積立金	109,342	124,888
その他	39,307	37,653
貸倒引当金	△1,405	△625
投資その他の資産合計	281,956	289,319
固定資産合計	470,309	477,320
資産合計	2,575,024	2,671,734

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,374	488,521
短期借入金	※ 445,056	※ 471,748
リース債務	7,738	8,712
未払法人税等	6,698	12,135
賞与引当金	11,318	10,719
その他	84,183	101,944
流動負債合計	1,045,368	1,093,781
固定負債		
長期借入金	※ 219,704	※ 222,719
リース債務	14,329	11,519
繰延税金負債	21,203	17,029
役員退職慰労引当金	86,400	93,800
退職給付に係る負債	180,303	184,135
その他	25,964	30,561
固定負債合計	547,905	559,764
負債合計	1,593,273	1,653,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	△388,713	△349,848
自己株式	△1,153	△1,183
株主資本合計	942,576	981,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,443	36,776
その他の包括利益累計額合計	38,443	36,776
少数株主持分	730	-
純資産合計	981,750	1,018,188
負債純資産合計	2,575,024	2,671,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,187,107	4,229,712
売上原価	3,087,530	3,144,748
売上総利益	1,099,576	1,084,964
販売費及び一般管理費	※1,2 1,087,470	※1,2 1,144,148
営業利益又は営業損失(△)	12,106	△59,184
営業外収益		
受取利息	204	156
受取配当金	1,736	2,231
仕入割引	2,565	2,850
貸倒引当金戻入額	1,376	971
破損商品等賠償金	867	310
為替差益	-	24
受取手数料	504	504
その他	861	1,344
営業外収益合計	8,114	8,394
営業外費用		
支払利息	5,839	4,765
為替差損	534	-
その他	214	304
営業外費用合計	6,588	5,070
経常利益又は経常損失(△)	13,632	△55,860
特別利益		
固定資産売却益	※3 207	※3 703
投資有価証券売却益	-	106,969
会員権売却益	3,100	-
特別利益合計	3,307	107,673
特別損失		
固定資産除却損	※4 403	※4 0
保険解約損	241	-
特別損失合計	644	0
税金等調整前当期純利益	16,294	51,813
法人税、住民税及び事業税	8,271	13,518
法人税等合計	8,271	13,518
少数株主損益調整前当期純利益	8,023	38,295
少数株主損失(△)	△1,523	△569
当期純利益	9,547	38,864

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,023	38,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,760	△1,666
その他の包括利益合計	※ 3,760	※ △1,666
包括利益	11,784	36,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,307	37,198
少数株主に係る包括利益	△1,523	△569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	411,979	△398,260	△899	933,284
当期変動額					
当期純利益			9,547		9,547
自己株式の取得				△254	△254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,547	△254	9,292
当期末残高	920,465	411,979	△388,713	△1,153	942,576

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,683	34,683	1,899	969,866
当期変動額				
当期純利益				9,547
自己株式の取得				△254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,760	3,760	△1,168	2,591
当期変動額合計	3,760	3,760	△1,168	11,883
当期末残高	38,443	38,443	730	981,750

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	411,979	△388,713	△1,153	942,576
当期変動額					
当期純利益			38,864		38,864
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	38,864	△29	38,835
当期末残高	920,465	411,979	△349,848	△1,183	981,411

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,443	38,443	730	981,750
当期変動額				
当期純利益				38,864
自己株式の取得				△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,666	△1,666	△730	△2,396
当期変動額合計	△1,666	△1,666	△730	36,438
当期末残高	36,776	36,776	-	1,018,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,294	51,813
減価償却費	24,820	29,786
のれん償却額	-	177
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,700	7,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,435	3,832
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,186	△599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,557	△1,555
受取利息及び受取配当金	△1,940	△2,388
仕入割引	△2,565	△2,850
支払利息	5,839	4,765
為替差損益(△は益)	534	△24
固定資産除却損	403	0
会員権売却損益(△は益)	△3,100	-
保険解約損益(△は益)	241	-
固定資産売却損益(△は益)	△207	△703
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△106,969
売上債権の増減額(△は増加)	△83,807	△18,814
破産更生債権等の増減額(△は増加)	40,515	780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,459	△23,485
仕入債務の増減額(△は減少)	36,601	5,730
未払消費税等の増減額(△は減少)	△375	20,135
その他	6,672	4,561
小計	△12,768	△28,408
利息及び配当金の受取額	2,533	1,997
利息の支払額	△5,726	△4,496
法人税等の支払額	△8,990	△8,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,952	△38,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△234,800	△234,800
定期預金の払戻による収入	236,450	234,650
投資有価証券の取得による支出	△274	△272
投資有価証券の売却による収入	-	108,532
有形固定資産の取得による支出	△7,355	△23,102
有形固定資産の売却による収入	219	728
無形固定資産の取得による支出	△3,550	-
貸付けによる支出	△2,100	-
貸付金の回収による収入	725	818
保険積立金の積立による支出	△15,755	△15,545
保険積立金の解約による収入	658	-
その他	△1,730	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,512	71,047

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	270,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△217,872	△210,293
リース債務の返済による支出	△7,940	△8,419
自己株式の取得による支出	△261	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,073	21,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△534	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,073	53,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,304	968,231
現金及び現金同等物の期末残高	※ 968,231	※ 1,021,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

高橋製麺株式会社

株式会社おいしい

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 33年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 投資その他の資産
その他（長期前払費用）
均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社高橋製麺株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び連結子会社2社の消費税等の会計処理は税抜方式によっており、当社の控除対象外消費税等（控除対象外消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産その他（機械装置）の減価償却の方法については、従来、連結子会社高橋製麺株式会社は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、有形固定資産その他（機械装置）の使用状況などを検証した結果、長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	233,000千円	233,000千円
建物及び構築物	39,539	38,208
土地	39,368	39,368
計	311,907	310,577

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	399,256千円	421,408千円
長期借入金	158,184	174,059
計	557,440	595,467

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(1)販売費		
荷造運送・保管費	268,548千円	288,184千円
(2)一般管理費		
給料手当及び賞与	313,699千円	321,189千円
賞与引当金繰入額	10,918	10,487
研究開発費	23,599	25,472
退職給付費用	29,651	32,613
役員退職慰労引当金繰入額	6,700	7,400

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	23,599千円	25,472千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
有形固定資産「その他」	207千円	703千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
有形固定資産「建物及び構築物」	0千円	—千円
有形固定資産「その他」	281	0
撤去費用	122	—
計	403	0

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		5,854千円		103,347千円
組替調整額		—		△109,188
税効果調整前		5,854		△5,841
税効果額		△2,093		4,174
その他有価証券評価差額金		3,760		△1,666
その他の包括利益合計		3,760		△1,666

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,397	2,125	—	6,522

(注) 普通株式の増加2,125株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,522	237	—	6,759

(注) 普通株式の増加237株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,169,818千円	1,213,335千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△233,900	△234,050
有価証券(MMF等)	32,312	42,328
現金及び現金同等物	968,231	1,021,613

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業車両(有形固定資産「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金等による元本が保証されるものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心にして調達する方針であります。デリバティブ取引に関しては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアルに従い、営業本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、未入金一覧表を四半期ごとにリストアップし、回収遅延のおそれがある顧客については管理本部と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理規程に従い、管理本部において、時価があるものについては四半期ごとに時価を把握し、時価がないものについては年度ごとに決算書を入し、財務状況を把握する管理体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備資金に係る調達です。借入金利については、金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で、ほとんどの借入を固定金利にしております。

営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、管理本部において、当社グループ各社の資金繰計画を適時に作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,169,818	1,169,818	—
(2) 受取手形及び売掛金	663,405	663,405	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	145,138	145,138	—
資産計	1,978,363	1,978,363	—
(1) 支払手形及び買掛金	490,374	490,374	—
(2) 短期借入金	445,056	445,506	—
(3) リース債務(流動負債)	7,738	7,738	—
(4) 長期借入金	219,704	217,423	△2,280
(5) リース債務(固定負債)	14,329	14,329	—
負債計	1,177,202	1,174,922	△2,280
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,213,335	1,213,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	681,239	681,239	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	147,845	147,845	—
資産計	2,042,420	2,042,420	—
(1) 支払手形及び買掛金	488,521	488,521	—
(2) 短期借入金	471,748	471,748	—
(3) リース債務(流動負債)	8,712	8,712	—
(4) 長期借入金	222,719	220,610	△2,108
(5) リース債務(固定負債)	11,519	11,519	—
負債計	1,203,220	1,201,111	△2,108
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、MMF等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(5) リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	21,884	21,884
出資金	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,169,818	—	—	—
受取手形及び売掛金	663,405	—	—	—
合計	1,833,224	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,213,335	—	—	—
受取手形及び売掛金	681,239	—	—	—
合計	1,894,575	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	195,056	140,520	72,224	6,960	—	—
リース債務	7,738	7,389	5,125	1,086	451	276
合計	452,794	147,909	77,349	8,046	451	276

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	221,748	153,752	68,967	—	—	—
リース債務	8,712	6,442	2,397	1,762	880	36
合計	480,460	160,194	71,364	1,762	880	36

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	112,826	53,178	59,647
	小計	112,826	53,178	59,647
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		112,826	53,178	59,647

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	105,517	51,711	53,805
	小計	105,517	51,711	53,805
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		105,517	51,711	53,805

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF等	32,312

当連結会計年度(平成27年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF等	42,328

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	108,532	106,969	—
合計	108,532	106,969	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	139.18円	144.46円
1株当たり当期純利益金額	1.35円	5.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	9,547	38,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	9,547	38,864
期中平均株式数(株)	7,049,102	7,048,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,260	1,069,498
受取手形	17,123	15,999
売掛金	623,832	648,844
有価証券	32,312	42,328
商品及び製品	188,533	206,239
原材料及び貯蔵品	7,297	7,144
前渡金	5,413	679
前払費用	6,937	7,641
立替金	11,981	11,403
その他	2,557	1,717
貸倒引当金	△1,410	△797
流動資産合計	1,941,838	2,010,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,415	56,287
構築物	53	42
車両運搬具	1,435	1,423
工具、器具及び備品	6,622	10,255
土地	79,033	79,033
リース資産	18,861	15,399
建設仮勘定	—	627
有形固定資産合計	166,423	163,070
無形固定資産		
ソフトウェア	8,788	5,974
電話加入権	1,279	1,279
その他	2,548	2,037
無形固定資産合計	12,616	9,291
投資その他の資産		
投資有価証券	134,196	126,698

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	73,950	94,110
出資金	15	15
従業員長期貸付金	891	225
破産更生債権等	824	125
差入保証金	28,796	28,796
会員権	2,071	2,071
保険積立金	107,140	121,833
長期前払費用	740	532
その他	5,700	5,700
貸倒引当金	△1,324	△625
投資その他の資産合計	353,001	379,483
固定資産合計	532,041	551,845
資産合計	2,473,880	2,562,543
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,951	49,307
買掛金	445,307	429,186
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	178,896	193,548
リース債務	7,031	7,492
未払金	60,133	57,299
未払費用	4,642	4,035
未払法人税等	6,312	11,746
預り金	6,094	6,073
賞与引当金	10,457	10,123
その他	5,325	23,653
流動負債合計	1,012,152	1,042,465
固定負債		
長期借入金	197,144	190,879
リース債務	12,822	8,837
繰延税金負債	21,108	16,883
退職給付引当金	178,238	181,741
役員退職慰労引当金	86,400	93,800
長期預り保証金	20,874	26,239
固定負債合計	516,587	518,380
負債合計	1,528,739	1,560,846

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金	411,979	411,979
資本剰余金合計	411,979	411,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△424,404	△366,013
利益剰余金合計	△424,404	△366,013
自己株式	△1,153	△1,183
株主資本合計	906,885	965,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,255	36,450
評価・換算差額等合計	38,255	36,450
純資産合計	945,141	1,001,697
負債純資産合計	2,473,880	2,562,543

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,031,127	4,082,031
売上原価	2,988,107	3,051,615
売上総利益	1,043,019	1,030,415
販売費及び一般管理費	1,023,160	1,071,531
営業利益又は営業損失(△)	19,858	△41,116
営業外収益		
受取利息	217	149
受取配当金	1,724	2,219
貸倒引当金戻入額	1,603	827
為替差益	—	24
破損商品等賠償金	859	268
業務受託手数料	1,200	1,200
仕入割引	2,565	2,850
その他	1,365	1,844
営業外収益合計	9,535	9,384
営業外費用		
支払利息	5,397	4,235
為替差損	534	—
その他	12	186
営業外費用合計	5,943	4,421
経常利益又は経常損失(△)	23,451	△36,153
特別利益		
固定資産売却益	207	703
投資有価証券売却益	—	106,969
会員権売却益	3,100	—
特別利益合計	3,307	107,673
特別損失		
固定資産除却損	403	0
保険解約損	241	—
特別損失合計	644	0
税引前当期純利益	26,113	71,519
法人税、住民税及び事業税	7,885	13,128
当期純利益	18,228	58,391

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	920,465	411,979	411,979	△442,633	△442,633	△899	888,911
当期変動額							
当期純利益				18,228	18,228		18,228
自己株式の取得						△254	△254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	18,228	18,228	△254	17,973
当期末残高	920,465	411,979	411,979	△424,404	△424,404	△1,153	906,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,475	34,475	923,387
当期変動額			
当期純利益			18,228
自己株式の取得			△254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,780	3,780	3,780
当期変動額合計	3,780	3,780	21,754
当期末残高	38,255	38,255	945,141

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	920,465	411,979	411,979	△424,404	△424,404	△1,153	906,885
当期変動額							
当期純利益				58,391	58,391		58,391
自己株式の取得						△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	58,391	58,391	△29	58,361
当期末残高	920,465	411,979	411,979	△366,013	△366,013	△1,183	965,246

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,255	38,255	945,141
当期変動額			
当期純利益			58,391
自己株式の取得			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,805	△1,805	△1,805
当期変動額合計	△1,805	△1,805	56,556
当期末残高	36,450	36,450	1,001,697

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、1. 経営成績に関する分析 ②品目別主要商品の状況をご覧ください。

(2) 役員の異動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり取締役の異動を行う予定であります。

①新任取締役候補

氏名	(新) 役職	(現) 役職
飯田 雅之	取締役管理本部副本部長	管理本部副本部長
合田 真琴	取締役	—

※合田真琴氏は、社外取締役の候補者であります。

②退任予定取締役

氏名	(新) 役職	(現) 役職
藤川 清士	経営企画室長(顧問)	取締役経営企画室長